

調査レポート

グラフで見る景気予報（1月）

【今月の景気判断】

景気は横ばい圏で推移している。企業業績の改善が続いているうえ、雇用情勢は良好な状態が維持されており、賃金も持ち直している。さらに、エネルギー価格の下落によって企業、家計のコスト負担が減少している。しかし、こうした景気の好材料が实体经济の押し上げにつながっておらず、設備投資は緩やかな増加基調にとどまり、個人消費は横ばい圏で推移する中で一部に弱さも見られる。もっとも、輸出が持ち直しつつあり、生産は下げ止まり、横ばい圏での動きに転じているという明るい材料もある。今後は、賃金の上昇が個人消費を支えることに加え、設備投資が緩やかな増加基調を維持し、世界経済の回復に伴って輸出が徐々に増加すると予想され、景気は緩やかに持ち直すと期待される。ただし、中国など新興国や資源国を中心に世界景気の回復テンポがさらに鈍れば、横ばい圏での動きが長期化するリスクがある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	→		→	輸出	↗		→
個人消費	↘		→	輸入	→		→
住宅投資	→		→	生産	→		→
設備投資	↗		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		↘	賃金	↗		↗

(注)1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を大気マークで表す。
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～原油など資源価格動向と資源国・新興国の景気の先行き、米の追加金融引き締めタイミング
- ・個人消費～賃金の改善状況および物価上昇が個人消費に及ぼす影響
- ・企業活動～輸出の持ち直しの持続力、設備投資の回復ペース
- ・政策～2016年春闘の動向、安倍政権の経済政策・財政再建の行方、日本銀行の追加緩和の有無

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	3~5
2. 生産	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	持ち直している	持ち直している	8
5. 個人消費	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	8~9
6. 住宅投資	持ち直しが一服	持ち直しが一服	10
7. 設備投資	緩やかな増加基調	緩やかな増加基調	10
8. 公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は横ばい圏で推移し、輸入は持ち直しの動きがみられる	輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している	11~12
10. 物価	企業物価は下落、消費者物価は小幅下落	企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏	13

(注) シャドウ部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	拡大テンポは減速している	拡大テンポは減速している	13
12. 世界の物価	低水準で推移している	低水準で推移している	14
13. 原油(＊)	下落	下落後、下げ止まり	14
14. 国内金利	狭いレンジでのみみ合い	低下	15
15. 米国金利	上昇後に低下	一進一退後、小幅に上昇	15
16. 国内株価	上昇	下落	16
17. 米国株価	下落後に上昇	緩やかに下落	16
18. 為替	円安	円高	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】
5. 個人消費

11月の二人以上世帯の実質消費支出は前月比 - 2.2%と大きく減少した。

9. 輸出入・国際収支

11月の実質輸出は3ヶ月連続で増加した。11月の実質輸入は2ヶ月連続で減少した。

10. 物価

11月消費者物価「生鮮食品を除く総合」の前年比伸び率が5カ月ぶりにプラスに転じた。

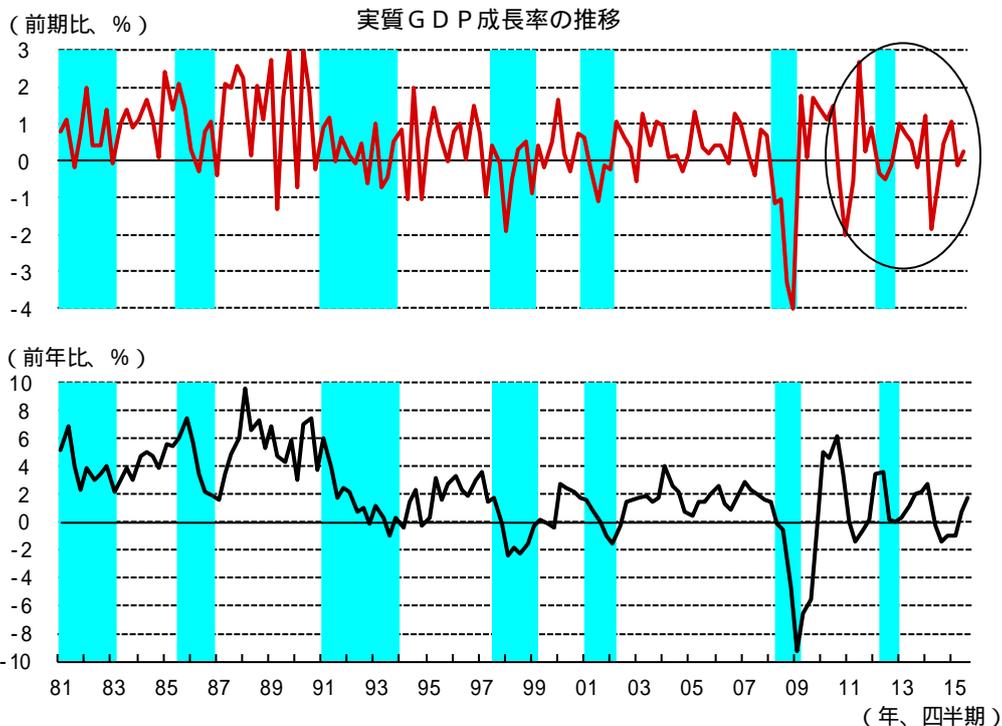
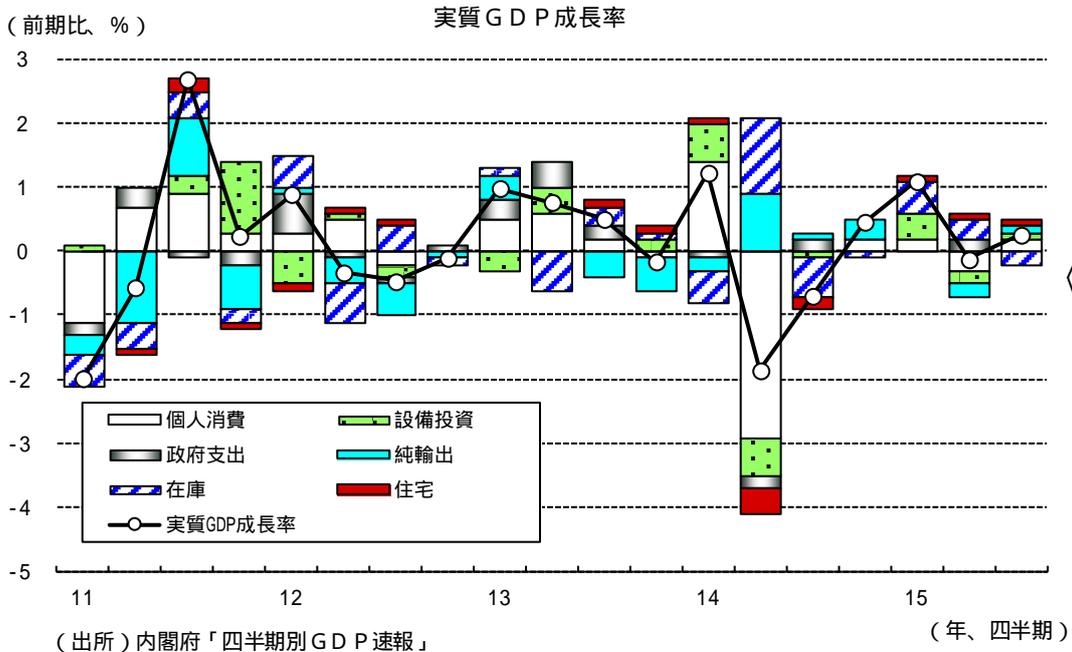
【主要経済指標の推移】

経済指標		14	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
		10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7	8	9	10	11	12
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	1.8	4.4	-0.5	1.0							
	短観業況判断DI（大企業製造業）	12	12	15	12	12	7 <15年3月予想>					
	（大企業非製造業）	16	19	23	25	25	18 <15年3月予想>					
	（中小企業製造業）	1	1	0	0	0	-4 <15年3月予想>					
	（中小企業非製造業）	-1	3	4	3	5	0 <15年3月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	11.6	0.4	23.8	9.0							
	（製造業）	16.4	-1.3	29.6	-0.7							
	（非製造業）	8.3	1.2	20.8	15.2							
	景気動向指数（C I、先行指数）（05年=100）	104.1	104.1	106.2	103.9		105.3	104.0	102.4	104.2		
	（C I、一致指数）（05年=100）	112.4	112.9	113.0	112.2		112.8	111.9	111.8	113.3		
（D I、先行指数）	45.5	56.0	75.7	34.9		45.5	40.9	18.2	50.0			
（D I、一致指数）	63.3	66.7	55.0	33.3		30.0	40.0	30.0	72.2			
全産業活動指数（除く農林水産業）（前期比・前月比）	0.6	1.1	-0.3	-0.1		-0.1	0.0	-0.2	1.0			
第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	0.5	1.1	-0.2	0.2		0.0	0.3	-0.4	0.9			
生産	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	0.8	1.5	-1.4	-1.2		-0.8	-1.2	1.1	1.4	-1.0	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	0.9	1.7	-2.4	-0.6		-0.4	-0.7	1.4	2.1	-2.5	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	0.9	1.0	1.1	-0.9		-0.8	0.3	-0.4	-1.9	0.4	
雇用・所得	失業率（季節調整済、%）	3.5	3.5	3.3	3.4		3.3	3.4	3.4	3.1	3.3	
	就業者数（季節調整済、万人）	6360	6372	6362	6384		6378	6375	6399	6396	6358	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5613	5625	5621	5647		5635	5639	5667	5679	5641	
	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.72	1.71	1.78	1.85		1.83	1.85	1.86	1.83	1.93	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	1.12	1.15	1.18	1.23		1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	
	現金給与総額	0.4	0.2	-0.7	0.5		0.9	0.4	0.4	0.7		
個人消費	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	-3.3	-6.2	0.5	0.8		-0.2	2.9	-0.4	-2.4	-2.9	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	-2.5	-6.3	2.2	0.8		0.7	3.4	-1.7	-2.3	-4.1	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	74.5	74.7	73.7	73.4		71.4	74.3	74.6	73.3	73.2	
	新車登録台数（含む軽）	-5.8	-15.5	-7.0	-7.0	-8.9	-9.1	-3.5	-7.4	-4.0	-7.6	-14.6
	新車登録台数（除く軽）	-12.8	-17.1	3.0	-1.5	0.8	-2.0	1.7	-3.2	-0.0	-0.4	3.0
	商業販売額・小売業	0.6	-4.8	2.9	0.8		1.8	0.8	-0.1	1.8	-1.0	
住宅投資	百貨店販売高・全国	-2.0	-9.1	6.0	2.2		3.4	2.7	1.8	4.2	-2.7	
	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	880	896	953	915		914	931	900	862	886	
設備投資	（前年比、%）	-13.8	-5.4	7.6	6.2		7.4	8.8	2.6	-2.5	1.7	
	機械受注（民需/除船電、季節調整済、前月比）	0.7	6.3	2.9	-10.0		-3.6	-5.7	7.5	10.7		
公共投資	（同前年比）	-2.6	3.3	12.4	-0.9		2.8	-3.5	-1.7	10.3		
	公共工事請負額	-6.0	-9.3	-2.9	-8.0		-10.1	-1.3	-10.9	-4.8	3.3	
外需	通関輸出（金額ベース、円建て）	9.1	9.0	6.7	3.7		7.6	3.1	0.5	-2.2	-3.3	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	3.8	1.0	-3.6	0.3		0.8	-0.3	2.1	1.3	1.6	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	1.2	-9.3	-5.1	-5.8		-3.1	-3.1	-11.0	-13.3	-10.2	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	1.1	0.8	-1.8	2.6		2.2	0.2	3.7	-3.1	-0.7	
	経常収支（季節調整済、百億円）	266.5	386.8	421.7	368.8		132.2	159.0	77.6	149.4		
物 価	貿易収支（季節調整済、百億円）	-184.6	7.8	-22.3	-68.3		-23.3	-17.8	-27.2	-4.9		
	企業物価指数（国内）	2.4	0.5	-2.2	-3.6		-3.1	-3.6	-4.0	-3.8	-3.6	
	消費者物価指数（除く生鮮）	2.7	2.1	0.1	-0.1		0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	
金 融	原油価格（WT I期近物、ドル/バレル）	73.1	48.6	57.9	46.4	42.2	50.9	42.9	45.5	46.3	42.9	37.3
	マネーストック（M2、平残）	3.5	3.5	3.9	4.0		4.0	4.2	3.8	3.7	3.3	
	（M3、平残）	2.8	2.9	3.2	3.2		3.3	3.4	3.1	2.9	2.7	
市場データ（期中平均）	貸出平残（銀行計）	2.7	2.6	2.6	2.7		2.6	2.8	2.7	2.5	2.3	
	無担保コール翌日物（%）	0.064	0.073	0.067	0.075	0.076	0.074	0.076	0.073	0.076	0.078	0.075
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.189	0.174	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171	0.171
	新発10年物国債利回り（%）	0.44	0.34	0.40	0.39	0.31	0.44	0.38	0.36	0.31	0.31	0.30
	FFレート（%）	0.10	0.11	0.12	0.14	0.16	0.13	0.14	0.14	0.13	0.12	0.23
	米国債10年物利回り（%）	2.27	1.95	2.15	2.21	2.18	2.31	2.16	2.16	2.05	2.25	2.23
	日経平均株価（円）	16705	18175	20049	19412	19053	20373	19919	17944	18374	19582	19203
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	1350	1468	1623	1569	1547	1637	1614	1455	1506	1582	1551
	ダウ工業株価指数（月末値、ドル）	17681	17691	17824	16834	17603	17690	16528	16285	17664	17720	17425
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	4719	4833	4999	4842	5057	5128	4777	4620	5054	5109	5007
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	114.6	119.1	121.3	122.2	121.5	123.2	123.2	120.2	120.1	122.5	121.8
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	144.2	132.2	135.2	135.5	131.4	135.8	135.9	134.8	132.7	130.0	131.7
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.24	1.11	1.11	1.11	1.08	1.09	1.12	1.12	1.10	1.06	1.09

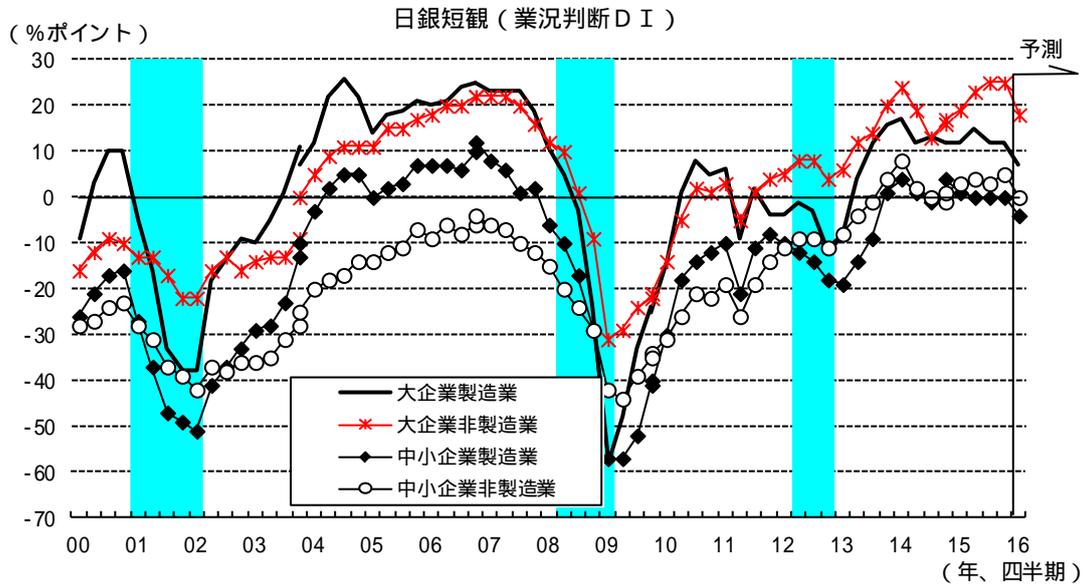
（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~ 横ばい圏で推移している

2015年7~9月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比+0.3%(年率換算+1.0%)と1次速報の同-0.2%(同-0.8%)から上方修正された。プラス成長に転じ、個人消費、設備投資、輸出とも増加したが、力強い持ち直しを示す内容ではなく、景気は横ばい圏内で推移している。景気のけん引役が不在の中、海外景気の減速懸念が高まっており、横ばい圏の動きが長期化する可能性もある。

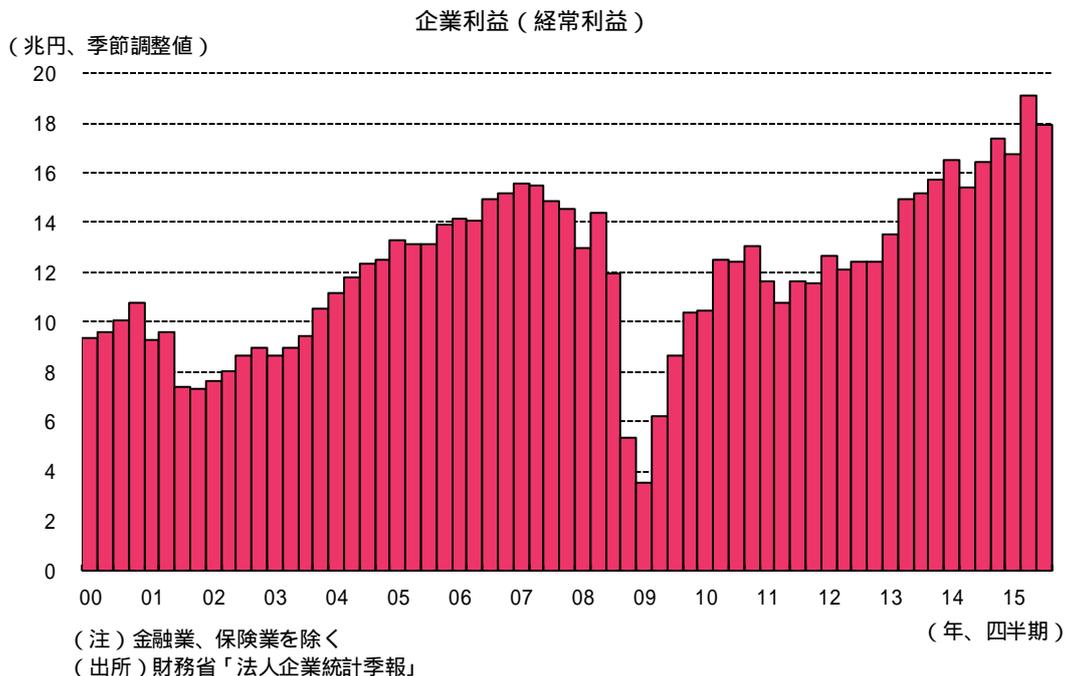


12月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断DIは前回調査から横ばいの12に、大企業非製造業も横ばいの25となった。他方、中小企業では、製造業は横ばいの0だったが、非製造業は2ポイント上昇の5となった。先行きについては、内外景気に対する警戒感から、大企業、中小企業ともに慎重な見方を強めており、業況判断DIはいずれも低下が見込まれている。

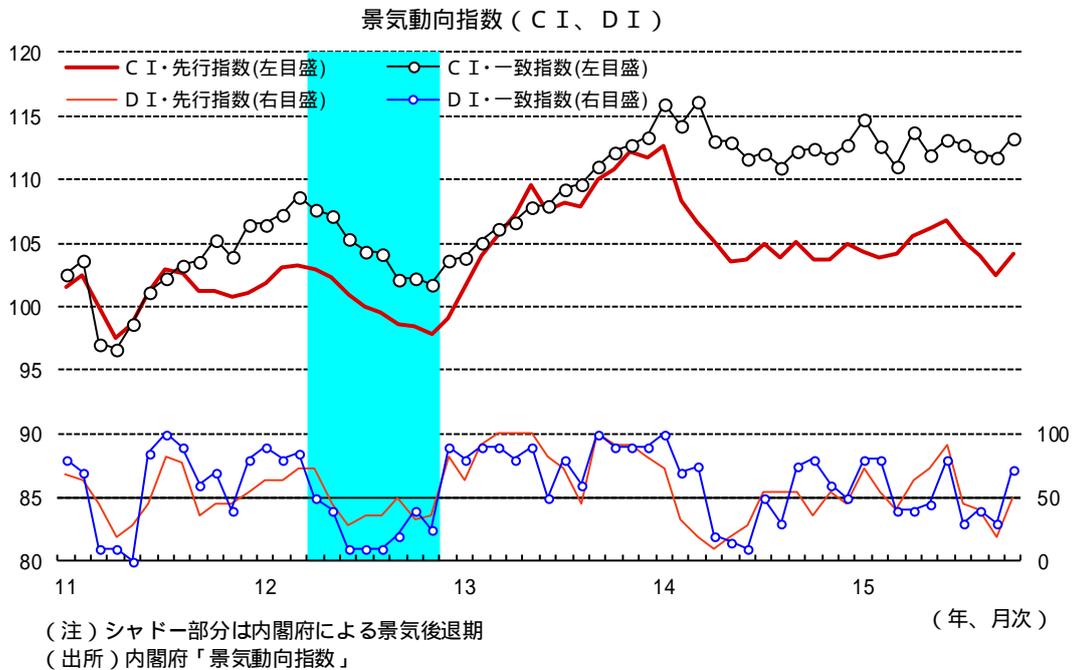


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査、2015年3月調査時点で、調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

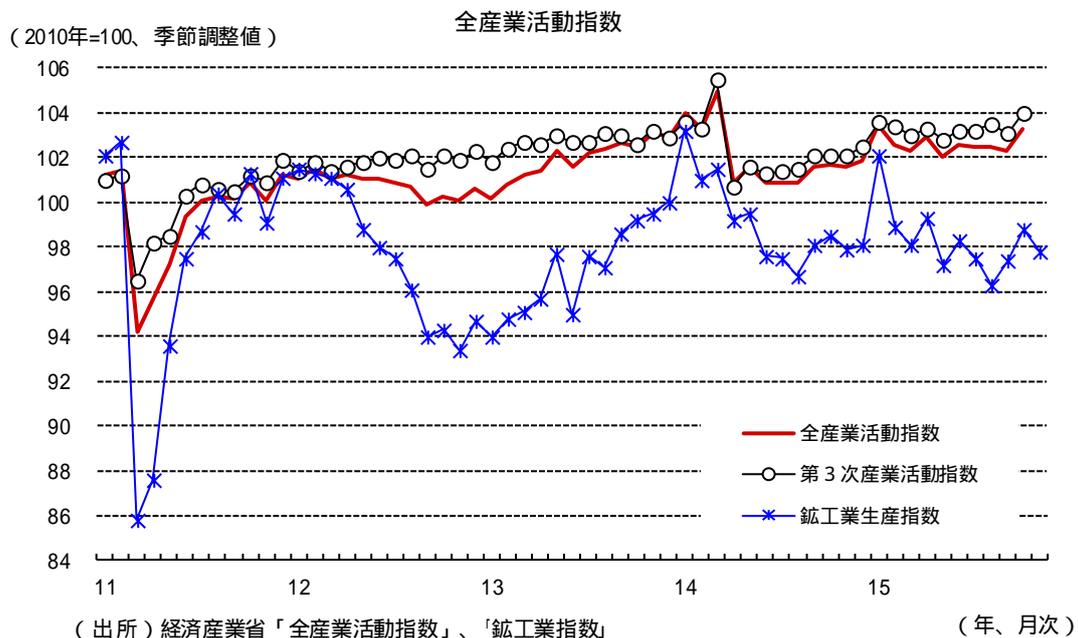
7～9月期の企業利益（経常利益、金融業・保険業を除く）は、4～6月期に大きく増加した反動で、前期比 - 6.3%と減少したが、高水準を維持している。前年比では、製造業は - 0.7%と減少したが、非製造業は + 15.2%と増加し、高い伸びが続いた。当面、資源価格は低水準で推移すると見込まれることから、コストの減少を通じて、企業利益は高水準を維持するだろう。



10月のC I一致指数は前月差+1.5ポイントと上昇した。発表済み9系列のうち7系列がプラスに寄与し、なかでも耐久消費財出荷指数や中小企業出荷指数（製造業）などの系列が大きくプラスに寄与した。11月は耐久消費財出荷指数や中小企業出荷指数（製造業）などの系列がマイナスに寄与し、前月から低下する見込みである。基調判断は「足踏み」が続こう。

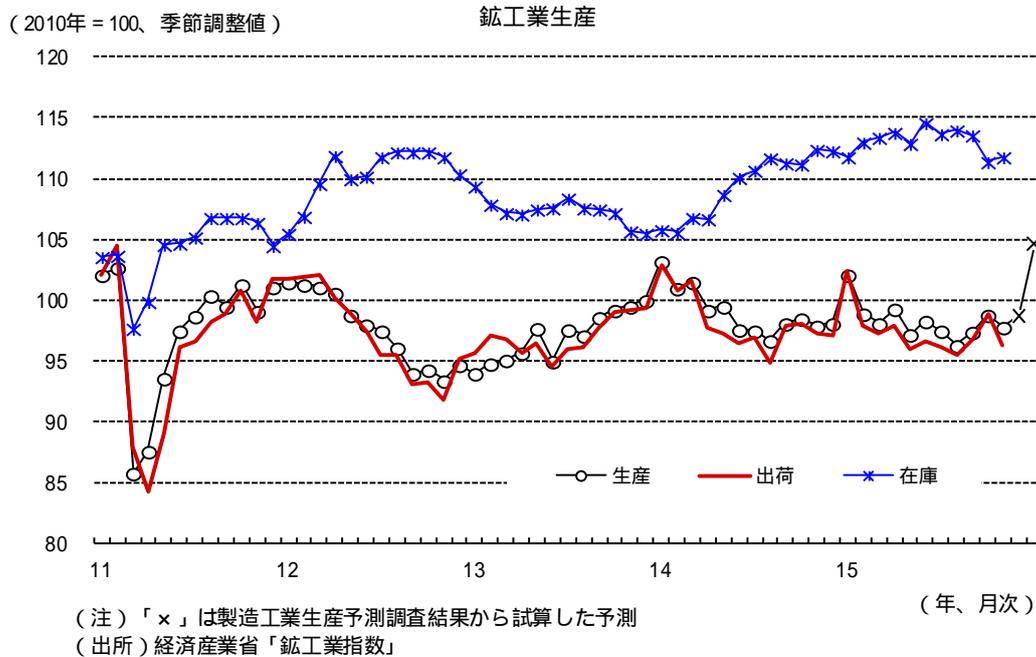


10月の全産業活動指数は、鉱工業生産指数は前月比+1.4%と2ヶ月連続で上昇し、第3次産業活動指数も同+0.9%と上昇したことから、同+1.0%と4ヶ月ぶりに上昇した。11月は、鉱工業生産指数は低下し、第3次産業活動指数も卸売業、小売業などを中心に低下すると見込まれることから、全産業活動指数は低下すると予想される。

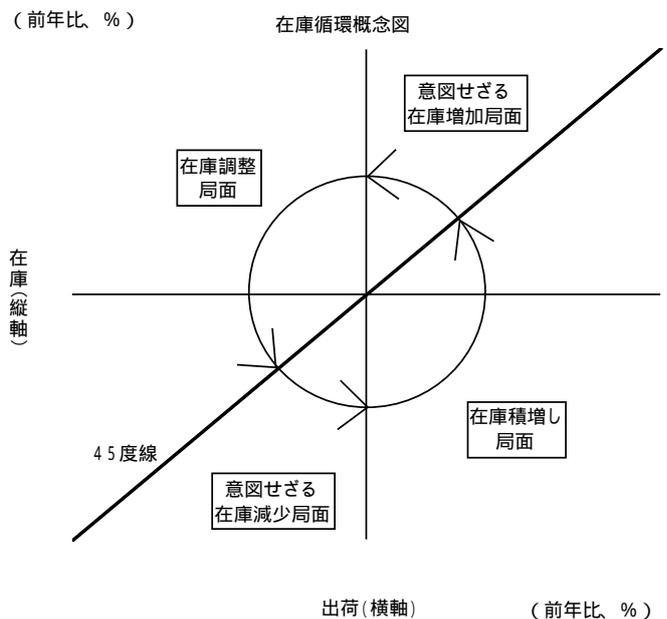
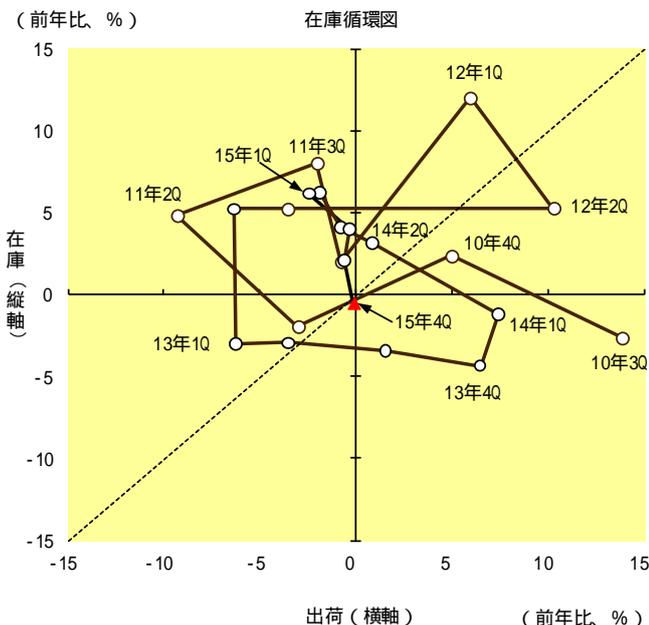


2. 生産 ~ 横ばい圏で推移している

11月の鉱工業生産は、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業（除く医薬品）、金属製品工業を中心に前月比 - 1.0%と3ヶ月ぶりに減少したが、均してみると横ばい圏で推移している。製造工業生産予測調査では、12月は前月比 + 0.9%、2016年1月は同 + 6.0%となっている。しかし、在庫水準が依然として高いことなどを背景に、鉱工業生産は当面、均してみると横ばい圏で推移するだろう。



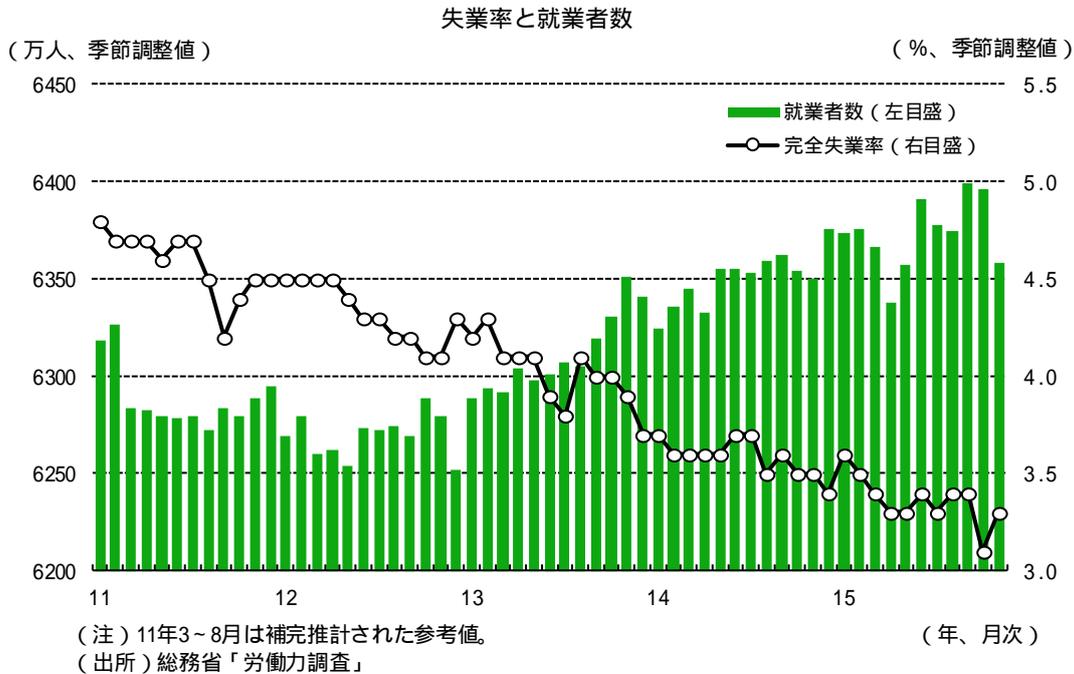
11月の鉱工業出荷は、石油・石炭製品工業、鉄鋼業、化学製品（除く医薬品）を中心に、前月比 - 2.5%と3ヶ月ぶりに減少した。在庫は、鉄鋼業、輸送機械工業、金属製品工業を中心に、前月比 + 0.4%と増加した。はん用・生産用・業務用機械工業を中心に在庫は依然として高い水準にあり、引き続き、在庫調整が生産を抑制する要因となるだろう。



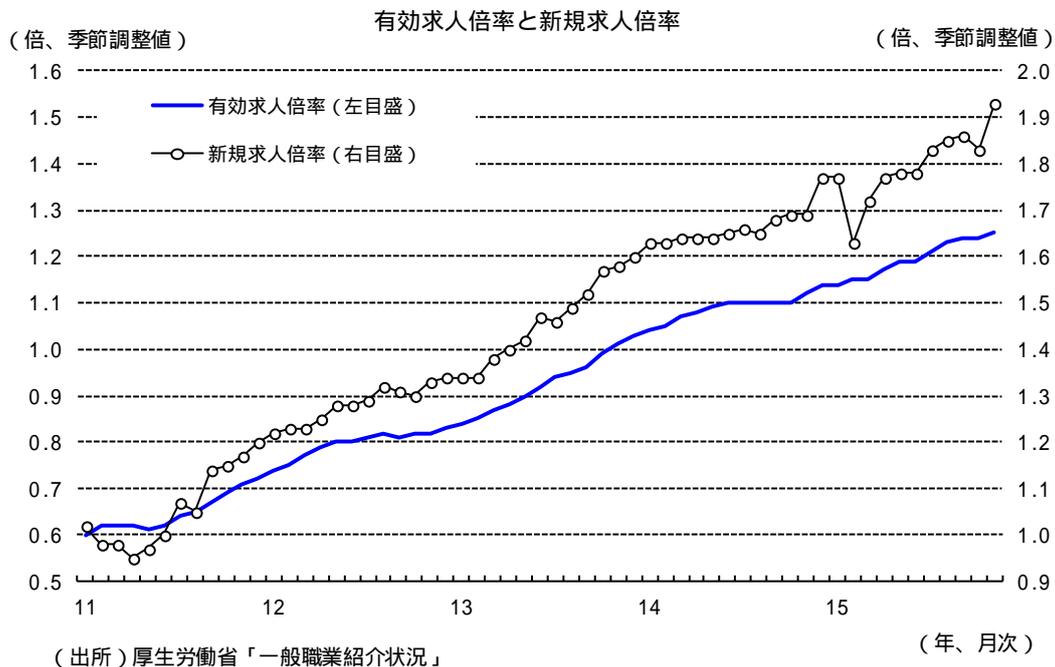
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 15年4Qの出荷は10・11月の平均、在庫は11月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

11月の完全失業率は3.3%と前月から0.2ポイント上昇した。労働力人口（前月差 - 26万人）が減少する中、就業者（同 - 38万人）、雇用人（同 - 38万人）ともに減少し、完全失業者（同 + 11万人）は増加した。もっとも、完全失業率の水準は低く、労働需給は引き続きタイトな状態にある。景気が横ばい圏で推移する中、完全失業率は今後も横ばい圏での推移が見込まれる。

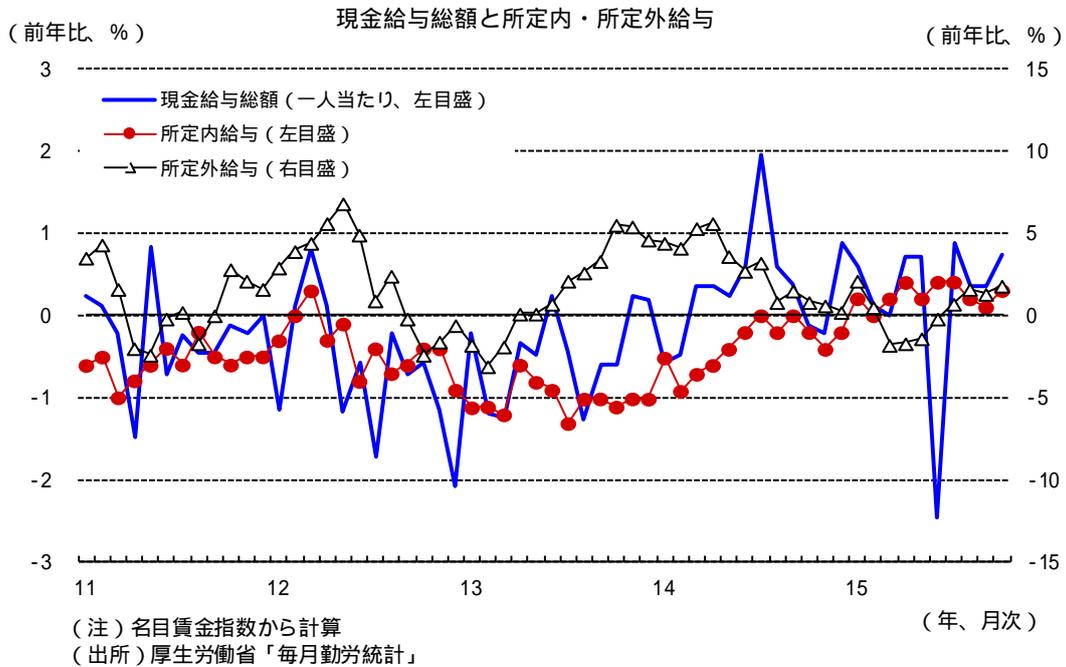


11月の有効求人倍率は、有効求人数（前月比 + 1.2%）が有効求職者数（同 + 0.2%）の増加テンポを上回って増加したため、0.01ポイント上昇の1.25倍となった。また、新規求人倍率は、新規求人数（同 + 0.3%）が増加し、新規求職申込件数（同 - 4.4%）が大きく減少したため、0.10ポイント上昇の1.93倍となった。企業の人手不足感は根強く、今後も有効求人倍率は緩やかな上昇が続こう。



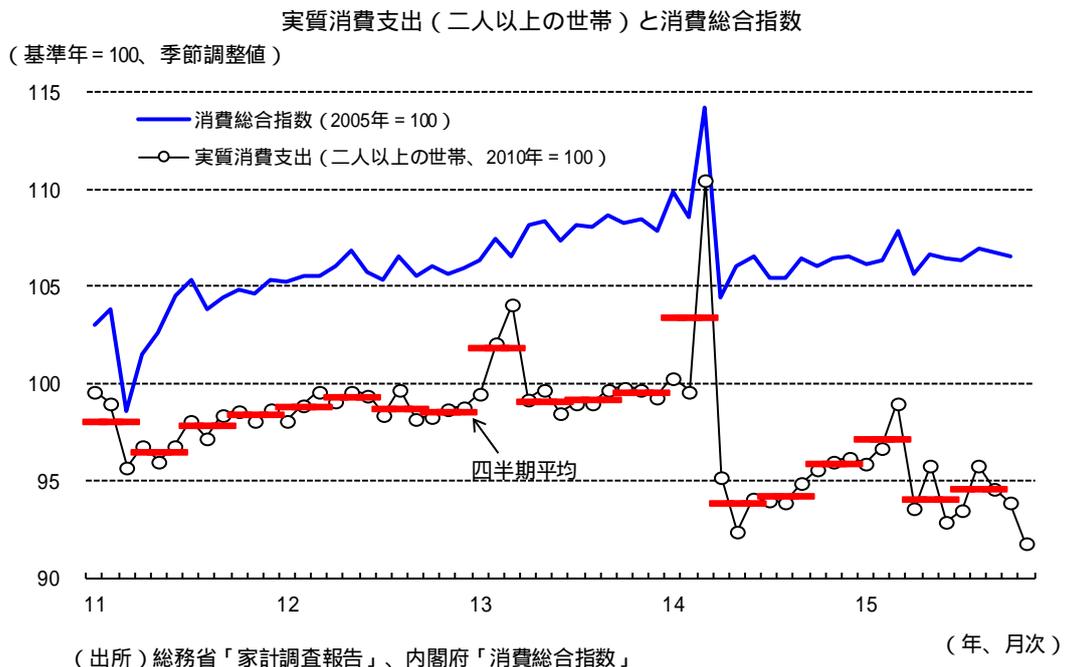
4. 賃金 ~ 持ち直している

10月の一人当たり現金給与総額(確報値)は前年比+0.7%と増加した。所定内給与(前年比+0.3%)が増加基調を維持しており、所定外給与(同+1.8%)も4ヶ月連続で増加した。また、特別給与も前年比+18.2%と大きく増加し、全体を押し上げた。所定内給与が増加を続けるなど、賃金は持ち直しており、今後も増加傾向で推移しよう。

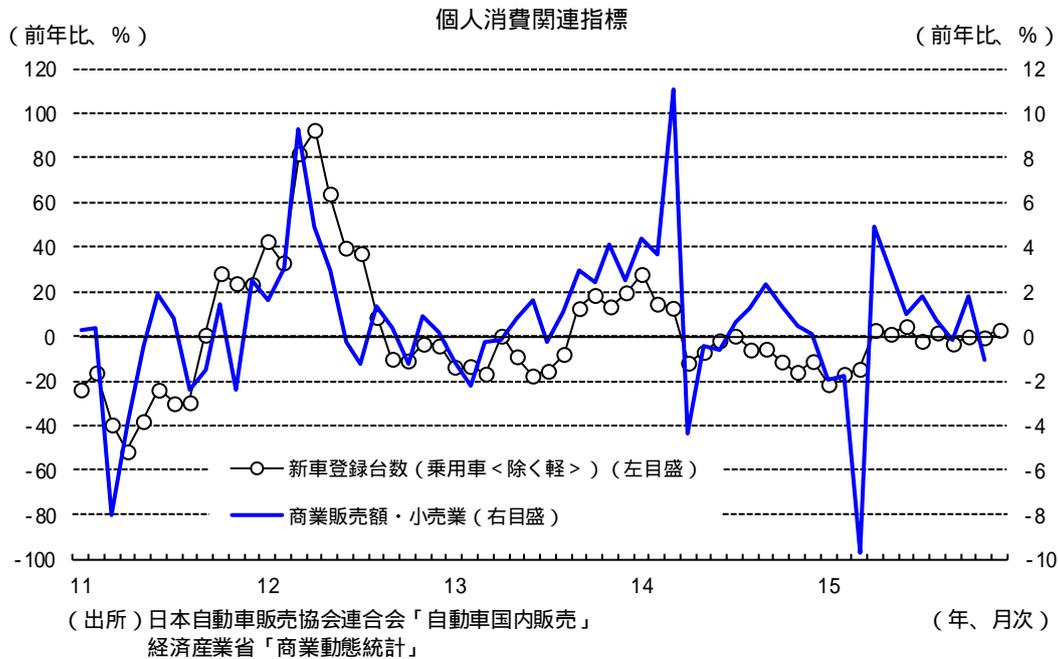


5. 個人消費 ~ 横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き

10月の消費総合指数は前月比-0.2%と低下した。また、11月の二人以上の世帯の実質消費支出も前月比-2.2%(前年比-2.9%)と大きく減少した。勤労者世帯の所得面に弱さが見られる中、消費者の節約志向が強まっており、個人消費は横ばい圏で推移している。消費者マインドが横ばい圏内の動きにとどまっていることもあり、今後も個人消費は横ばい圏で推移しよう。



11月の商業販売額(小売業)は前年比 - 1.0%と減少した。原油安を背景に「燃料」(前年比 - 14.2%)が大きく減少したほか、暖かい日が続き季節性商品の売れ足が鈍かった影響で「織物・衣服・身の回り品」(同 - 0.9%)も減少した。また、百貨店やスーパーなど「各種商品」(同 - 1.7%)も減少した。一方、12月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は前年比 + 3.0%と増加している。



11月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は42.6(前月差 + 1.1ポイント)と2ヶ月連続で上昇した。「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の全ての項目が上昇した。もっとも、足元では食料品など身近な物の値段が上がっているほか、内外景気の先行き不透明感も強まっており、今後、消費者マインドは横ばい圏内で推移しよう。

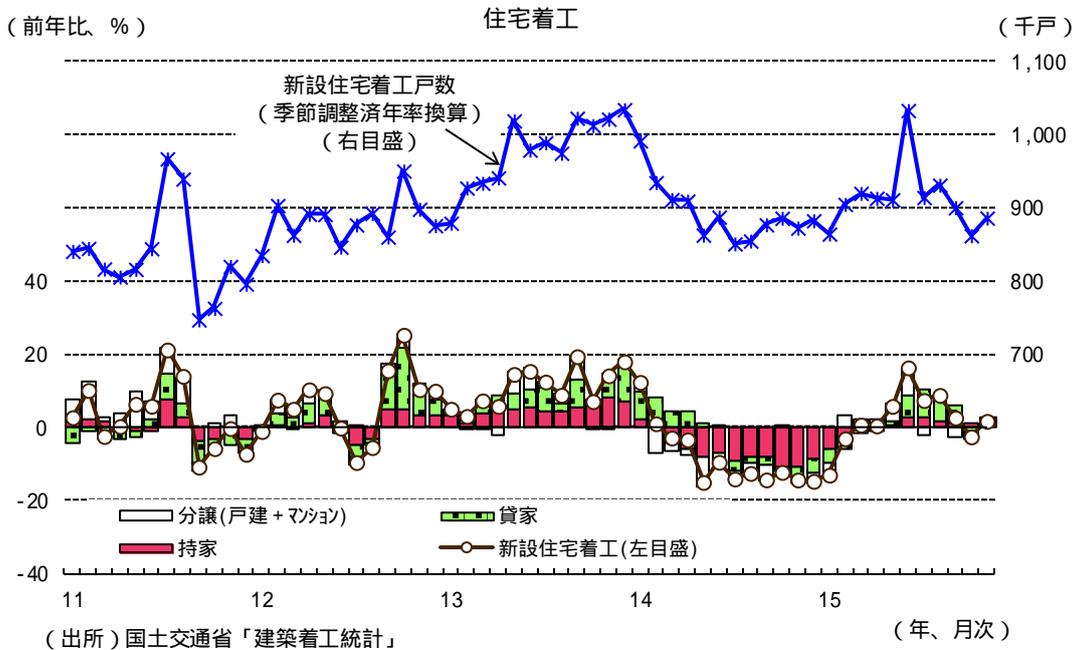


(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4つの意識指標で算出される。2013年4月調査より調査方法等を変更したため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。郵送調査の2013年3月は試験調査による参考値。

(出所) 内閣府「消費動向調査」

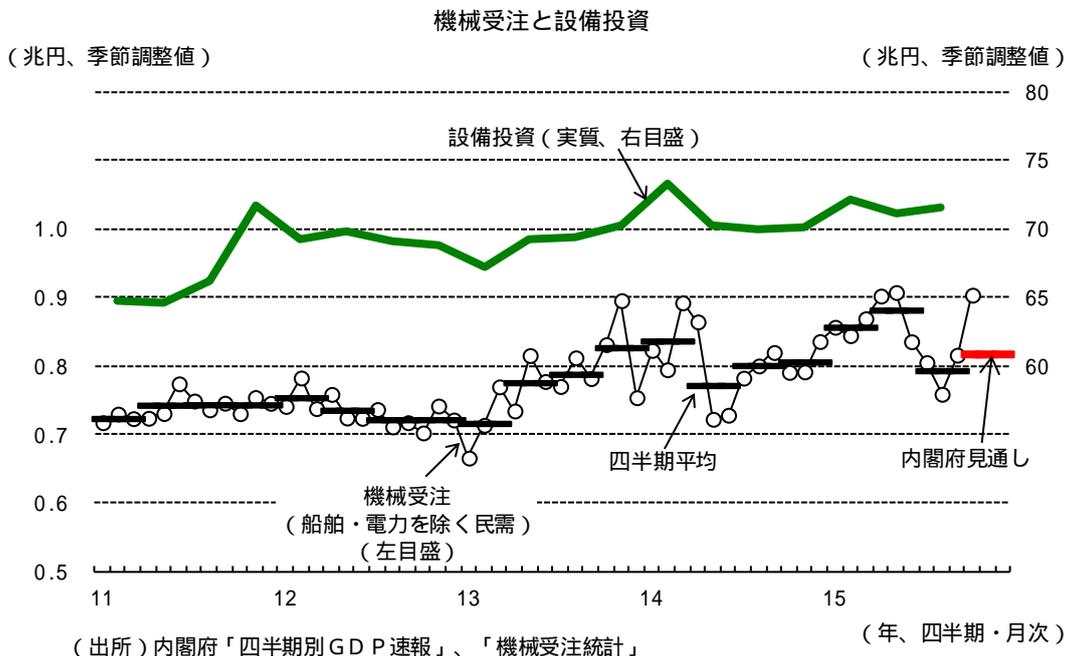
6. 住宅投資 ~ 持ち直しが一服

7~9月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+2.0%と3四半期連続で増加した。また、11月の住宅着工は前年比+1.7%と2ヶ月ぶりに増加し、季調済年率換算値でも88.7万戸（前月比+2.1%）と増加した。分譲マンションの振幅が激しく、目先は均してみると横ばい圏で推移しようが、次の消費税引き上げが徐々に意識される中で、先行きは持ち直しに向かう可能性がある。



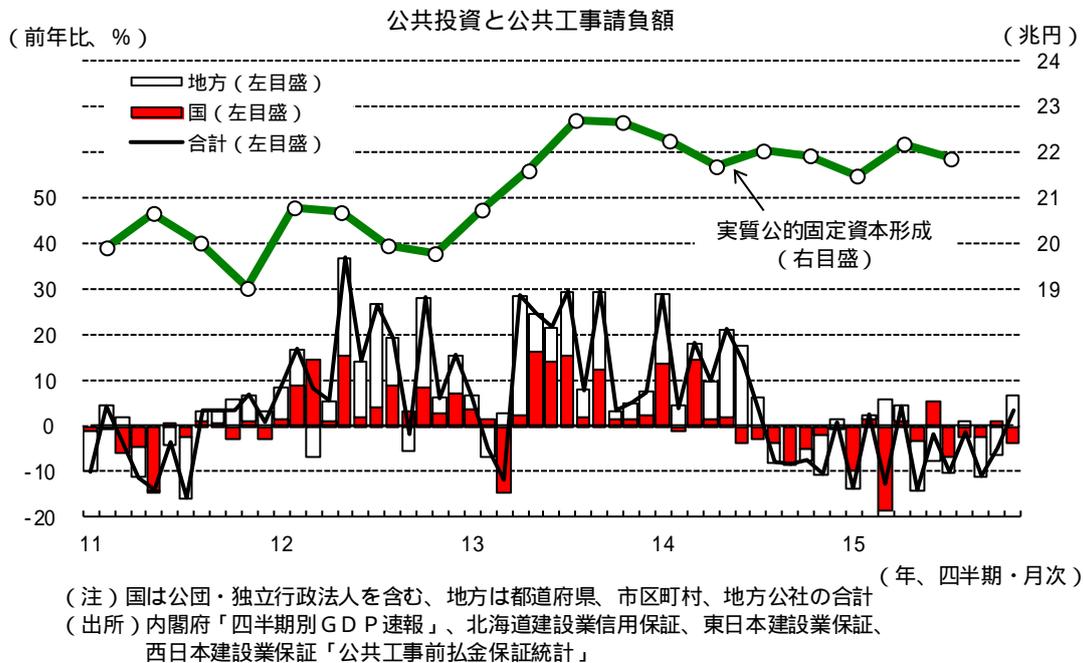
7. 設備投資 ~ 緩やかな増加基調

設備投資（実質GDPベース）は、7~9月期（2次速報値）は前期比+0.6%と増加した。設備投資に先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、10月は製造業、非製造業ともに増加し、前月比+10.7%と2ヶ月連続で増加した。これまでの企業業績の改善を背景に、設備投資は当面、緩やかな増加基調で推移するだろう。



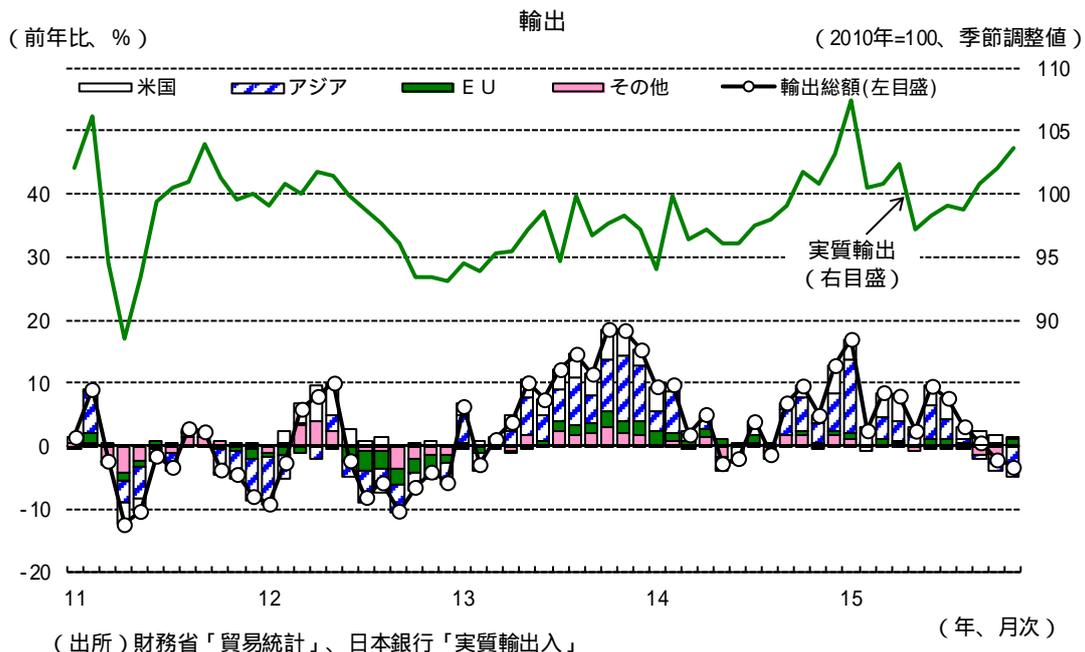
8. 公共投資 ~ 横ばい圏で推移している

公共投資（実質GDPベース）は、7～9月期（2次速報値）は2014年度補正予算による押し上げ効果が剥落したとみられ、前期比 - 1.3%と減少し、おおむね横ばい圏で推移している。11月の公共工事請負額は、国は減少したが、地方が増加したため、前年比 + 3.3%と7ヶ月ぶりに増加した。公共投資は当面、2014年度補正予算による押し上げ効果の剥落が続き、減少傾向で推移すると見込まれる。

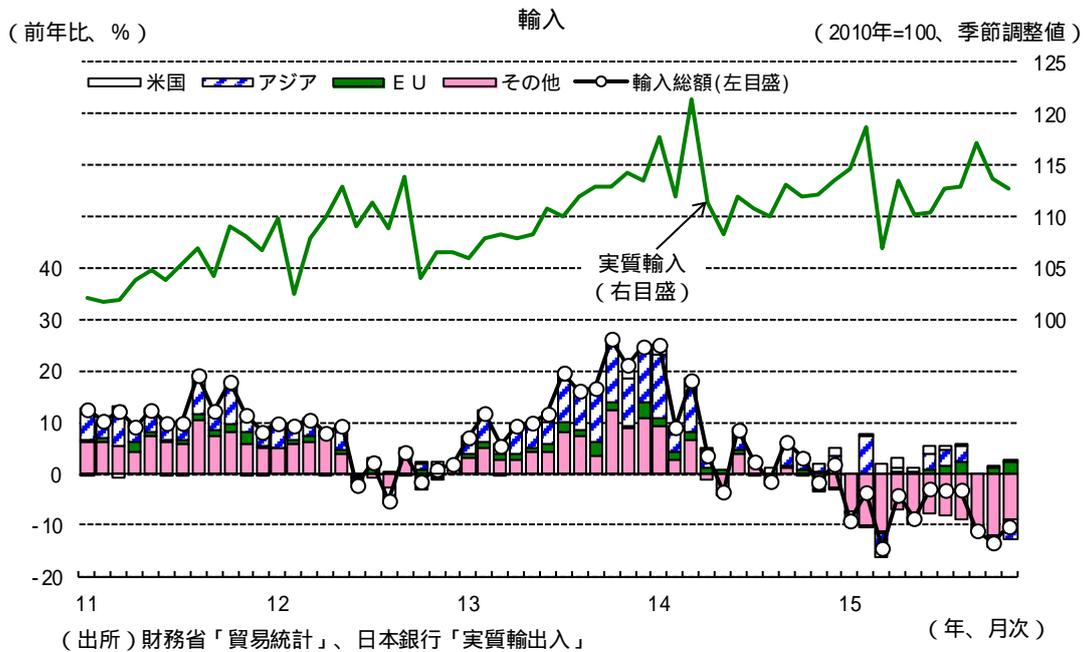


9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直しつつある、輸入は横ばい圏で推移している

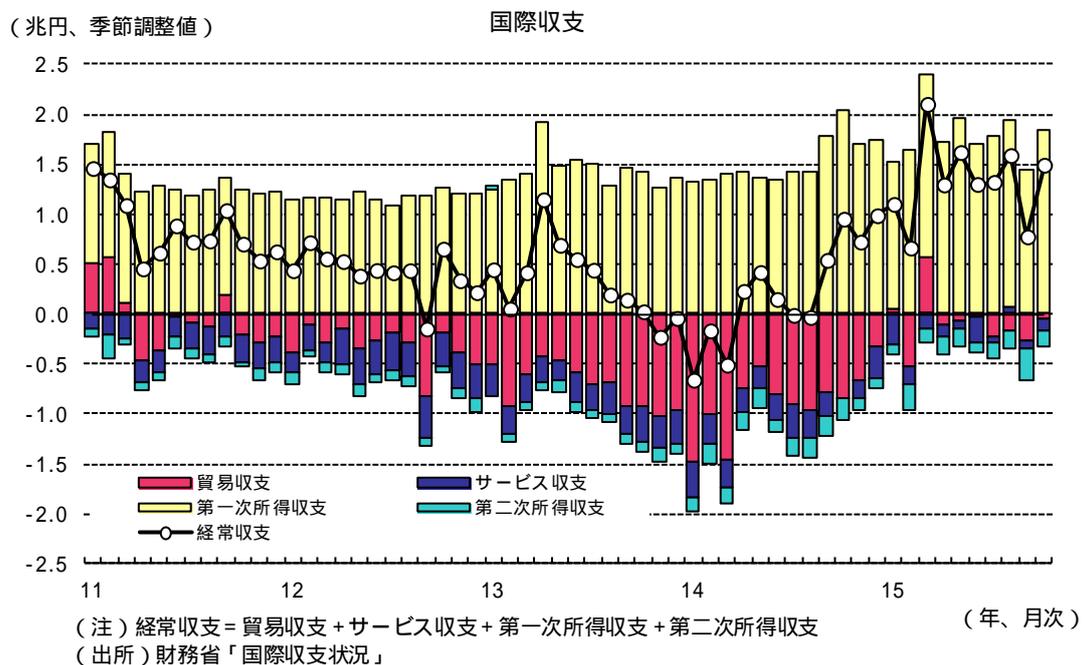
実質輸出は、11月は前月比 + 1.6%と3ヶ月連続で増加し、持ち直しつつある。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、米国、EU向けは増加したが、アジア向けは減少した。財別では、自動車が増加した。今後、実質輸出は、輸出先の中心であるアジア向けが低迷し、全体としては横ばい圏で推移するだろう。



実質輸入は、11月は前月比 - 0.7%と減少し、均してみると横ばい圏で推移している。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、米国、EUは増加したが、アジアは減少した。また、原油安を背景に中東からは大幅な減少が続いている。財別の前年比では、原粗油の減少が続いているが、医薬品は増加した。実質輸入は、今後、国内需要の動向を反映して横ばい圏で推移するだろう。

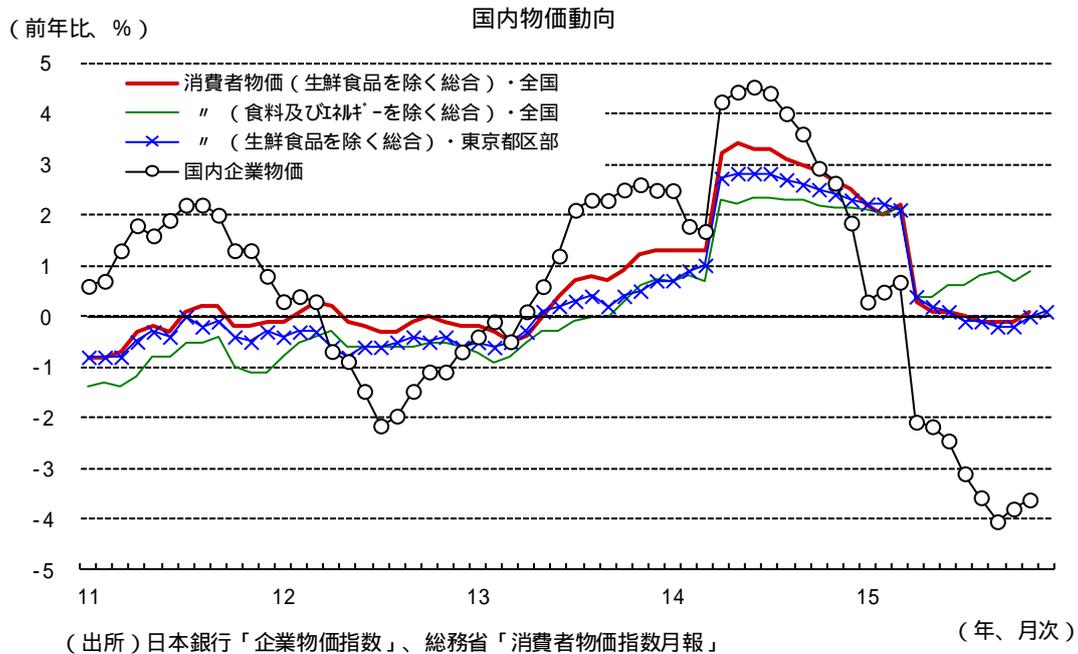


10月の経常収支(季節調整値)は1兆4937億円となり、黒字幅は前月比で大きく拡大した。貿易収支は、輸出は横ばいとなり、輸入は減少したため、赤字幅が縮小した。サービス収支は赤字幅が拡大し、第一次所得収支は直接投資収益の受取が増加して黒字幅が拡大した。当面、貿易収支はほぼ均衡し、第一次所得収支の大幅な黒字を背景に、経常収支は黒字が続くだろう。



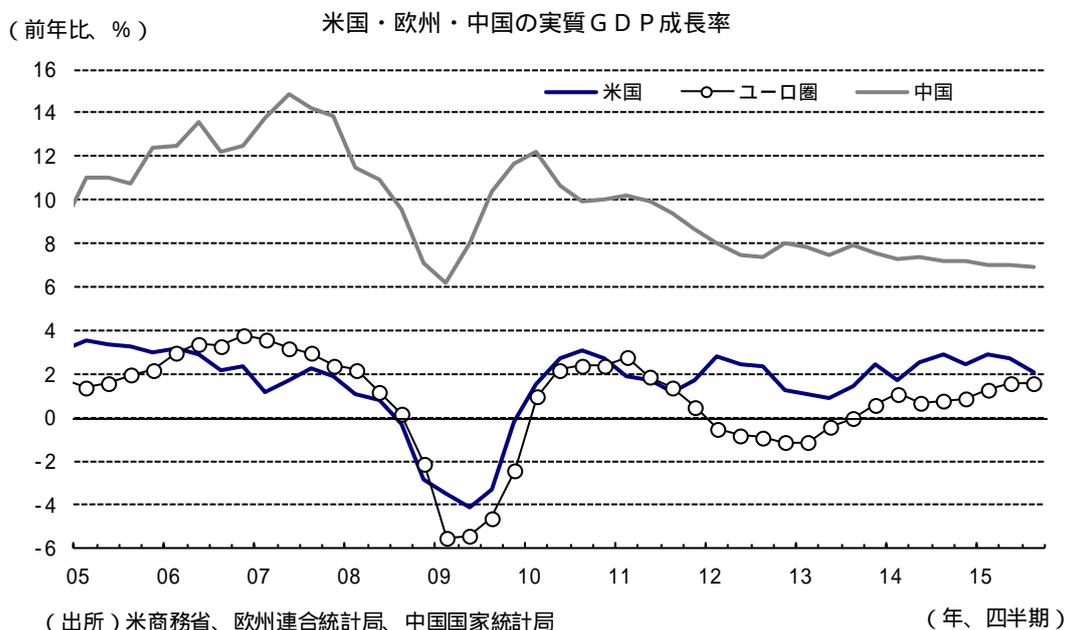
10. 物価 ~ 企業物価は下落、消費者物価は横ばい圏

エネルギー価格の下落により11月の国内企業物価の伸び率は前年比 - 3.6%と大幅なマイナスが続いている。一方、同月消費者物価「生鮮食品を除く総合」の伸び率は同 + 0.1%と5カ月ぶりに前年比プラスに転じたが、横ばい圏での推移が続いている。消費者物価の前年比は、円安による輸入物価上昇の一方で、エネルギー価格の下落が続くため、しばらくは横ばい圏での推移が見込まれる。



11. 世界景気 ~ 拡大テンポは減速している

世界景気の拡大テンポは減速している。7~9月期の実質GDPは米国が前年比 + 2.1%と、2期連続で伸び率が低下した。また中国は同 + 6.9%と、09年以来の低成長になった。ユーロ圏は同 + 1.6%と前期と同じ伸びであったが、前期比では2期連続で減速した。先行きの世界景気は、先進国が底堅く推移する一方、中国など新興国の低迷が続くため、拡大テンポの鈍い展開になるだろう。



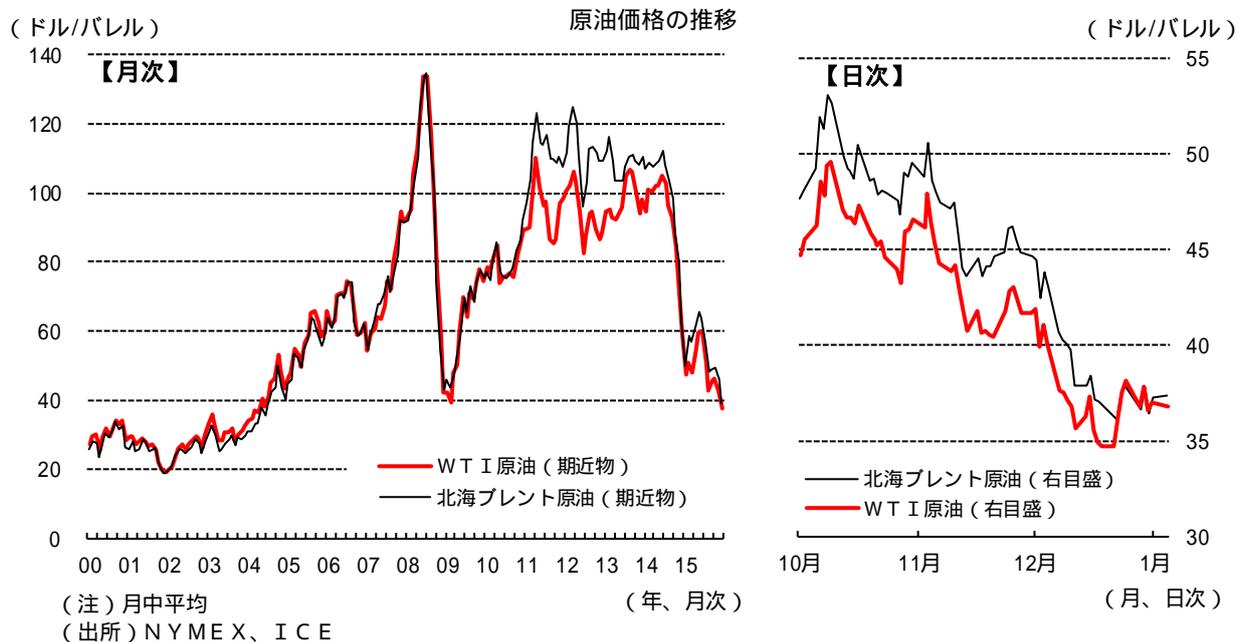
12. 世界の物価 ~ 低水準で推移している

世界の消費者物価の対前年比上昇率は低水準で推移している。新興国を中心に世界景気がさえないことや、原油など資源価格が軟調なことが主な理由である。こうした傾向は当面続くとみられることから、先行きの世界の物価上昇率もまた、低めの水準にとどまるだろう。原油価格が下振れすれば、世界の物価は一段と弱い動きとなる見込みである。



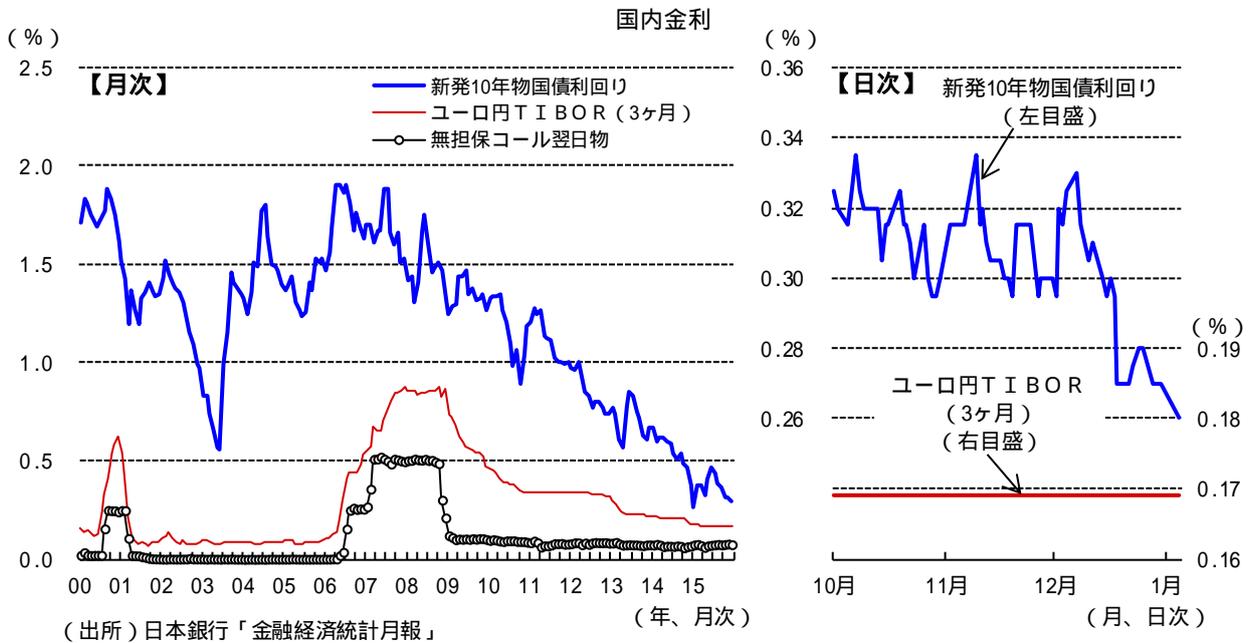
13. 原油 ~ 下落後、下げ止まり

12月のブレント原油は下落後、下げ止まった。4日の石油輸出国機構（OPEC）総会で原油生産目標が設定されなかったこと、原油在庫が高水準で推移したこと、米国で利上げが決定されたことなどが相場の押し下げ材料になった。サウジアラビアとイランの関係悪化が地政学的な懸念を強める可能性があるが、当面、原油の供給過剰が意識されやすく、原油相場は弱含みで推移しよう。



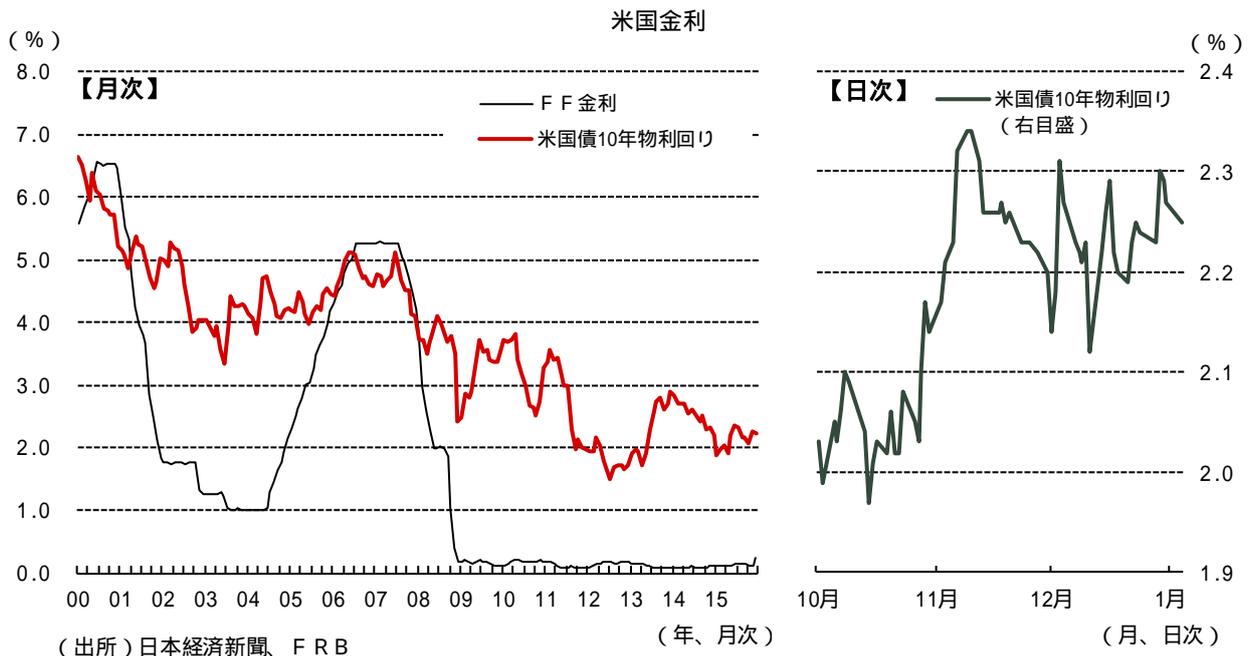
14. 国内金利 ~ 低下

12月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下した。ECBの追加金融緩和への失望感によって欧州各国債券利回りが上昇したことを受けて、月初に一時的に上昇した。しかし、株価下落や日銀の買い入れによる需給の引き締まりを背景に低下基調に転じ、18日の日銀の金融緩和補完措置の導入をきっかけに一段と低下した。日本銀行の国債買い入れ継続により、長期金利は今後も低位で推移しよう。



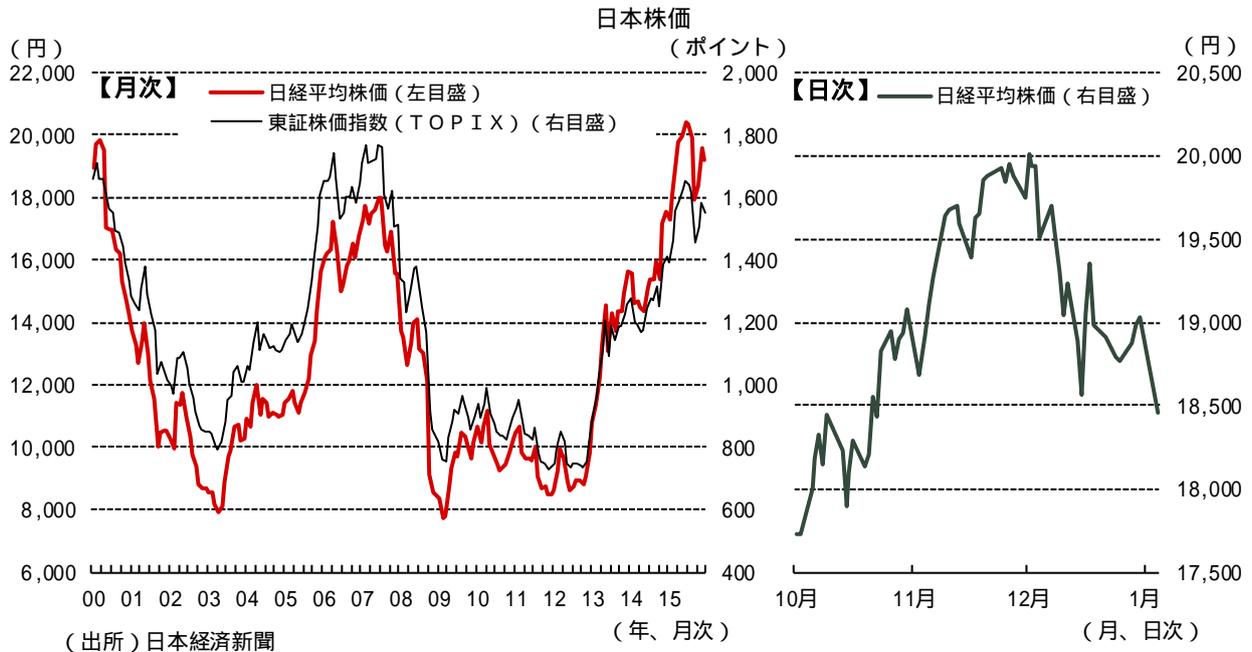
15. 米国金利 ~ 一進一退後、小幅に上昇

12月の長期金利は一進一退後、小幅に上昇した。月前半は、連邦公開市場委員会（FOMC）を控えた様子見から一進一退で推移したが、後半は、FOMCでFF金利が年0.00~0.25%から0.25~0.50%へと引き上げられたことを受けて小幅に上昇した。先行きの長期金利は、内外景気・金融情勢に対する不透明感が続く中、緩やかな上昇にとどまる見込みである。



16. 国内株価 ~ 下落

12月の日経平均株価は下落した。米利上げ実施後、金融政策に対する不透明感が後退したため一時的に上昇したが、ECBの金融政策への失望感、原油価格下落を受けた世界経済への先行き懸念などから下落が続いた。日銀の金融緩和補完措置導入は、一時的に相場を押し上げるも結局は売り材料となった。企業業績の改善は続いているが、内外景気に対する警戒感は強く、当面は弱含みで推移しよう。



17. 米国株価 ~ 緩やかに下落

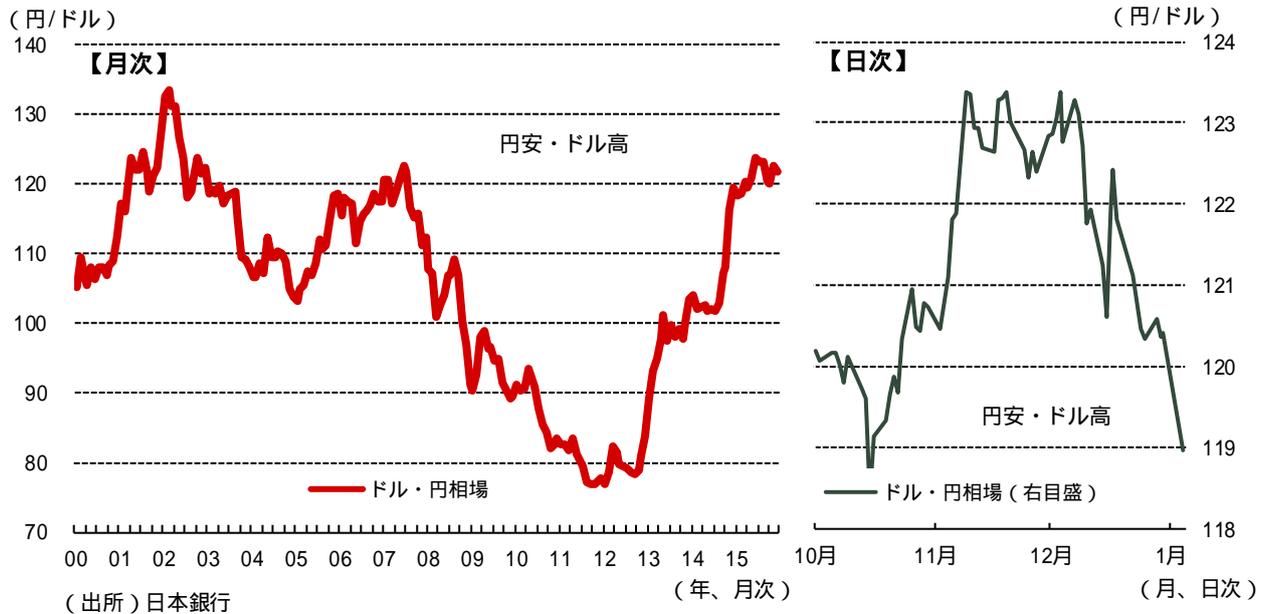
12月の米株は緩やかに下落した。FOMCでの利上げ直後は、金融政策に対する不透明感が後退し、一時的に買い戻された。もっとも、年末にかけて商いが薄くなる中で、原油安を受けたエネルギー株の不振が相場全体を圧迫し、緩やかに下落した。先行きも、内外景気・金融情勢に対する不透明感が続く中、米株は横ばい圏での動きとなるだろう。



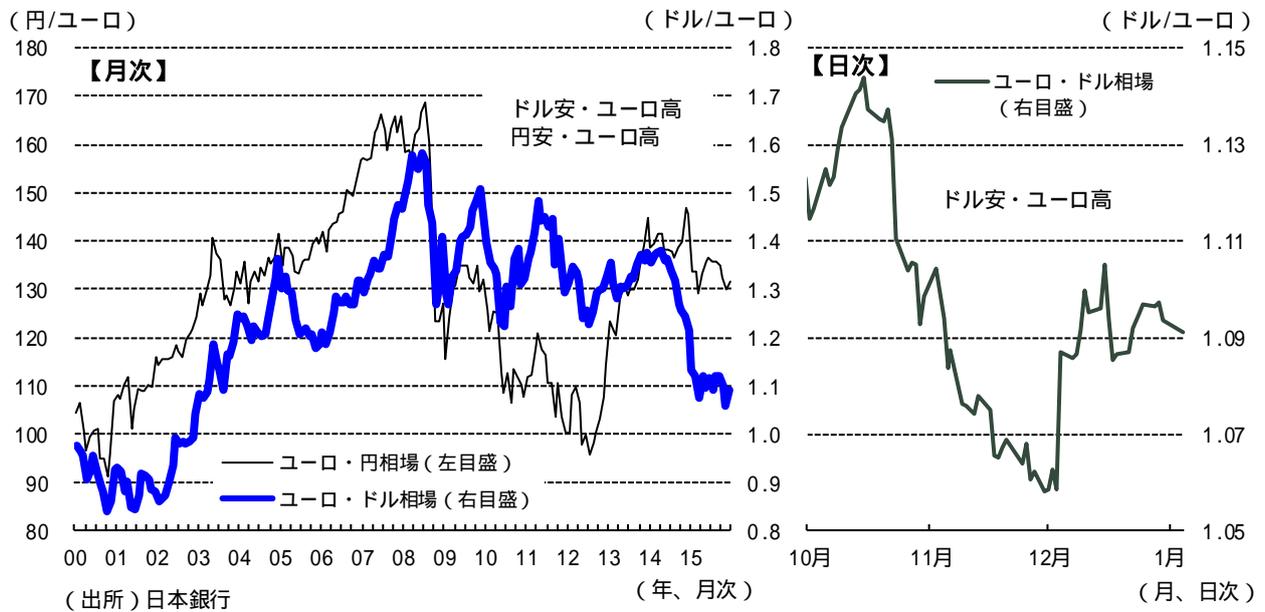
18. 為替 ~ 円高

12月の円相場は上昇した。円は米利上げ観測を材料に一時123円台まで下落したが、その後は原油安などを材料にリスク回避の買いが強まった。日銀による金融緩和補完措置の導入による円安は一時的にとどまり、月末には120円近辺まで上昇した。米国の追加利上げが円売り材料となろうが、世界経済の不透明感が強まる中、リスク回避先としての円買いニーズは強く、円の下値の余地は限られよう。

為替相場(1)

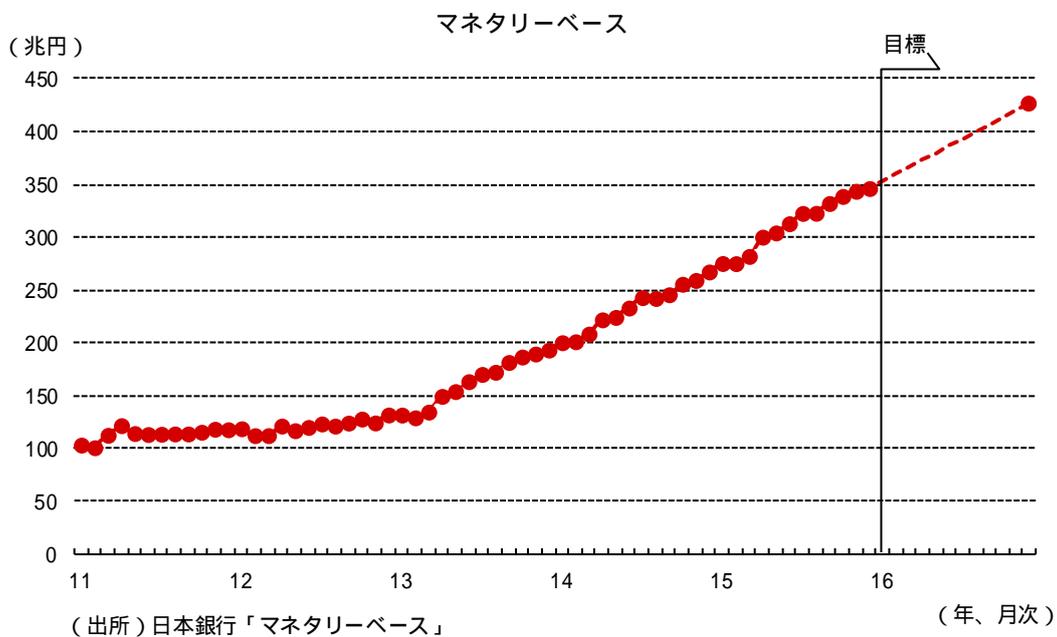
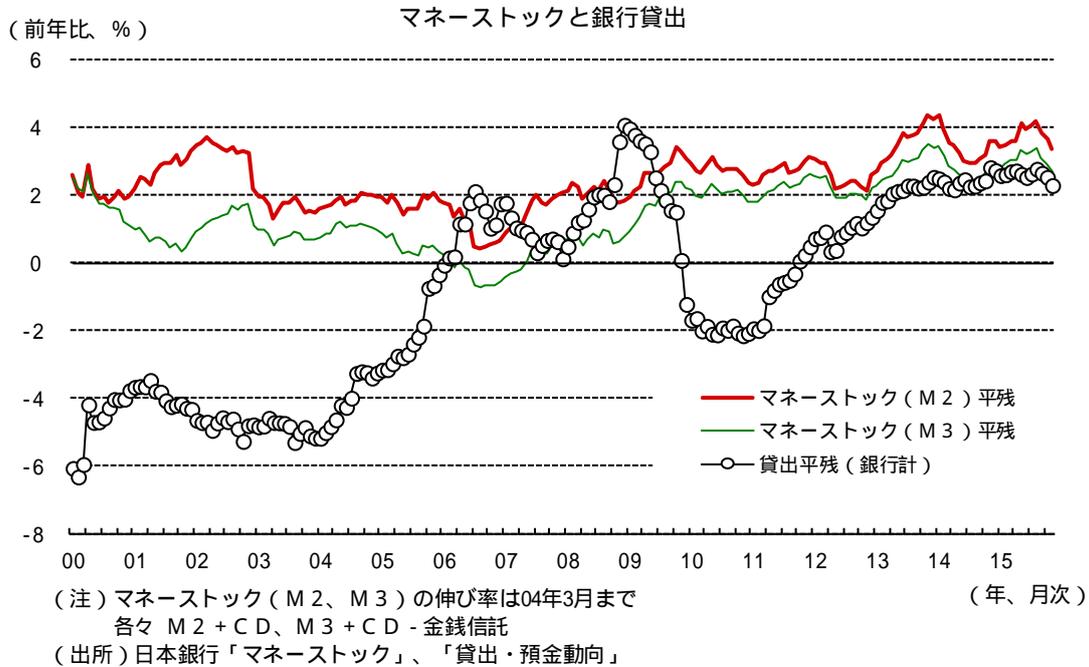


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

12月のマネタリーベース平均残高は前月から2.7兆円増加して346.4兆円となり、日本銀行の目標に沿ったペースで増加している。11月のマネーストック（M2）は前年比+3.3%と増加傾向にあり、11月の銀行貸出残高は前年比+2.3%と海外向けや企業向け貸し出しを中心に増加が続いた。企業の資金需要は、運転資金、設備資金ともに緩やかに持ち直している。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。